



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 取締役専務執行役員チーフ・コ
 問合せ先責任者(役職名) コンプライアンス・オフィサー兼 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,120	4.1	297	△18.8	297	△19.0	194	△20.1
28年12月期第1四半期	4,920	6.6	366	456.9	367	540.5	243	ー

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 215百万円(1.5%) 28年12月期第1四半期 212百万円(494.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	10.75	ー
28年12月期第1四半期	13.46	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	17,305	9,842	56.9
28年12月期	17,947	9,736	54.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,842百万円 28年12月期 9,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00
29年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年12月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	4.2	420	10.1	430	9.8	280	15.2	15.45
通期	21,000	6.5	830	40.3	850	38.9	510	1.9	28.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期1Q	19,144,505株	28年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,026,386株	28年12月期	1,025,066株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期1Q	18,118,599株	28年12月期1Q	18,123,068株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する注記	P. 3
(1) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は一部に改善の遅れがみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。キャンディ市場におきましては、依然として消費者マインドは停滞しており、個人消費は力強さを欠く状況の中、メーカーの収益環境は引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、新中期経営計画「NewKANRO 2021」の初年度にあたり、主力ブランド商品の売上拡大、生産設備の効率的な稼働による原価低減、販売促進費の効率的な活用を図り、利益の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「梅のど飴」などの主力ポケット飴が伸長したことなどにより、前年同期比5.4%の増加となりました。グミの売上高につきましては、ピュレグミブランドの「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」の売上が伸長したことなどにより、前年同期比8.0%の増加となりました。素材菓子は前年同期比9.8%の減少となりました。その結果、売上高は前年同期比2億円(4.1%)増収の51億20百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は原材料価格が上昇するなか、利益率の高いポケット商品の売上高が増加したこと、生産部門におけるコストダウン対策等により売上原価の低減を図った結果、前年同期比1億37百万円(6.1%)増益の23億97百万円となりました。営業利益は量販店やコンビニエンスストアでの売上拡大策を積極的に展開したことにより販売促進費及び広告宣伝費が増加したことに加え、将来の売上拡大に向けた商品開発体制の強化及び研究開発投資等により一般管理費が増加した結果、前年同期比68百万円(18.8%)減益の2億97百万円となりました。経常利益は前年同期比70百万円(19.0%)減益の2億97百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49百万円(20.1%)減益の1億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円(3.6%)減少し173億5百万円となりました。

これは主に現金及び預金が2億23百万円、有形固定資産が3億60百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円(9.1%)減少し74億62百万円となりました。

これは主に未払金が60百万円、未払費用が1億12百万円、未払法人税等が3億29百万円、賞与引当金が61百万円、長短借入金が1億22百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円(1.1%)増加し98億42百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億94百万円の計上による増加と配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成29年2月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,152,392
受取手形及び売掛金	4,829,981	4,816,183
商品及び製品	559,463	544,113
仕掛品	3,998	60,888
原材料及び貯蔵品	218,565	224,385
その他	429,881	318,167
流動資産合計	8,417,834	8,116,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,385,689
減価償却累計額	△5,207,570	△5,044,585
建物及び構築物(純額)	3,459,687	3,341,103
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,687,859
減価償却累計額	△9,880,195	△10,031,811
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,609	2,656,048
土地	1,909,312	1,822,491
建設仮勘定	15,547	20,240
その他	957,224	935,975
減価償却累計額	△740,582	△726,251
その他(純額)	216,642	209,724
有形固定資産合計	8,409,799	8,049,608
無形固定資産	148,149	149,294
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	470,177
その他	528,576	519,799
投資その他の資産合計	971,628	989,977
固定資産合計	9,529,577	9,188,880
資産合計	17,947,411	17,305,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,450,600
短期借入金	490,000	490,000
未払金	478,853	417,938
未払費用	1,507,601	1,394,935
未払法人税等	348,642	19,460
賞与引当金	325,128	263,674
役員賞与引当金	31,200	8,510
その他	315,815	276,418
流動負債合計	4,951,559	4,321,538
固定負債		
長期借入金	1,247,500	1,125,000
退職給付に係る負債	1,884,252	1,901,960
役員退職慰労引当金	90,050	—
その他	37,437	113,579
固定負債合計	3,259,239	3,140,539
負債合計	8,210,798	7,462,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,565,929	4,652,056
自己株式	△336,050	△336,794
株主資本合計	9,626,679	9,712,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	144,374
退職給付に係る調整累計額	△15,864	△13,503
その他の包括利益累計額合計	109,933	130,871
純資産合計	9,736,613	9,842,933
負債純資産合計	17,947,411	17,305,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,920,671	5,120,754
売上原価	2,661,321	2,723,419
売上総利益	2,259,350	2,397,335
販売費及び一般管理費	1,892,455	2,099,342
営業利益	366,895	297,992
営業外収益		
受取利息	140	52
受取配当金	251	104
損害金収入	4,688	—
売電収入	1,680	1,600
その他	1,795	2,181
営業外収益合計	8,557	3,939
営業外費用		
支払利息	2,646	2,214
売電費用	1,577	1,571
その他	3,438	386
営業外費用合計	7,662	4,172
経常利益	367,789	297,759
特別利益		
固定資産売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	300	227
減損損失	356	2,108
特別損失合計	657	2,335
税金等調整前四半期純利益	367,132	295,435
法人税、住民税及び事業税	108,271	9,122
法人税等調整額	14,893	91,469
法人税等合計	123,164	100,592
四半期純利益	243,967	194,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,967	194,843

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	243,967	194,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,078	18,576
退職給付に係る調整額	3,739	2,361
その他の包括利益合計	△31,338	20,937
四半期包括利益	212,628	215,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,628	215,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 本自己株式処分の概要

処分期日	平成29年5月26日（予定）
処分株式数	普通株式75,000株
処分価額	1株につき574円
資金調達額	43,050,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） （再信託受託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成29年2月9日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、当社取締役等に対する導入については平成29年3月29日開催の第67期当社定時株主総会において承認可決されました。

本自己株式の処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に対して行うものであります。